

経済・金融・財界と移民

金融と移民

移民経済において循環器の役割をはたす移民銀行を創設してはどうか。この本邦初の銀行は、日本に身寄りのない移民が、住宅を借りるなど生活基盤を整え、学校で勉強し、あるいは会社を設立するのに必要な資金を無担保・無利子で貸し付けることを主たる業務とする。

その概要は以下の通り。政府と機関投資家が出資する1兆円の資本金で発足する。顧客は最大1000万人に及ぶ移民とその家族。貸付額は一人当たり300万円を上限とし、入国後5年間は返済を猶予する。

移民銀行が移民市場の活性化の呼び水となる資金を移民に融資することで、移民の経済がダイナミックに動き出す。

付言すると、移民銀行を設立すれば、移民が母国の家族に送金する「海外送金」について、移民銀行が一括して管理・監督する体制が確立される。それによって、マネーロンダリングなどの不正取引を防止し、移民の海外送金を母国の経済発展に役立てる仕組みが構築できる。

移民銀行は、移民の定住支援に特化した銀行として世界の注目の的になるだろう。そして、移民の力強い味方として移民コミュニティから感謝されるだろう。

それだけでない。日本経済の発展と育成型移民政策の展開にとってなくてはならない存在になる。

2015年7月、日本の銀行のあり方と移民政策の関係について深く考える機会が与えられた。岸・アンド・アソシエーツ株式会社の岸伸久社長が企画した「デロイトトーマツ金融ビジネスセミナー2015」において、講演・「人口減少問題の解決策」と、西山誠慈氏(ウォール・ストリート・ジャーナル日本版編集長)との対談・「人口減少問題と金融機関のあり方」を行った。同セミナーの移民セッションには約70名の銀行幹部が参加した。

私は講演資料・「人口減少問題の解決策」を用意し、「国勢は人口統計で決まる」「日本政府の人口減少問題への対応」「ドイツなど世界各国の人口減少問題への対応」「移民政策の経済効果」「人口減少下の成長戦略の成否は移民政策にかかっている」「世界の投資家は日本の移民開国を望んでいる」「2020年の東京オリンピックまでに移民法制の整備を」などのテーマで話をした。十分の手ごたえを感じた。

人口激減による地方経済の疲弊で借り手が急減している厳しい金融環境の下、金融機関の首脳は人口問題の解決策としての移民政策の必要性を訴えた私の話に耳を傾けておられた。身につまされる思いで話を聞いた方もおられたのではないかと。衝撃的なアイデアと真剣に受けとめられたようだ。私の話に共鳴した地方銀行の経営幹部を先頭に地方の経営者から移民を求める声が高まることを期待する。

講演後、私は現場の金融事情に詳しい専門家と懇談し、移民政策と金融が力を合わせれば地方経済を活性化できるとの思いを強くした。

日本が移民立国に舵を切り、国が若手の移民を潤沢に供給すれば、産業基盤が健在な地方経済は生産と消費が増えて活気づくだろう。

存亡の危機にある地場産業は、新天地を求めてやってきた移民からパワーをもらって息を吹き返すだろう。その場合、地域経済を支える地方銀行のはたす役割が重要になる。地場産業の振興と、日本に入国した移民が生活環境を整えるのに必要な資金を融資する金融機関の出番である。

財界と移民

人口減少の直撃を受けているというのに、どうして産業界は移民受け入れの声を上げないのか。生産人口と消費人口の増加に貢献する移民政策は産業界にとって大きなメリットがあると思うが、何を恐れているのだろうか。正しい外国人受け入れの典型とされる移民政策が導入されれば、外国人労働者を低賃金でこき使う現行体制が崩れることをおそれているのだと批判されても仕方あるまい。

もともと国家的見地から物事を考えることの少ない人たちである。自分の会社の利益のことしか頭にない経済人に天下国家のことを考える人はいないとあきらめるしかない。

しかし、経済界が総論として移民に反対かという、実はそうではない。経済人に本音を聞くと、内需の拡大と国際人材の獲得が見込める移民政策に賛成ですという答えが返ってくる。少子化による人手不足が深刻化する中、経営者の総本山の財界が日本経済に活力と安定をもたらす移民政策に魅力を感じていないわけではないと推察する。

経済界が移民を欲するというのであれば、自らの外国人処遇のあり方を正してからにしてもらいたい。何よりも先に、日本人よりも劣悪な労働条件で使っている外国人雇用の現状を改めることだ。

さらに注文をつければ、世界市場において世界の企業と互角の勝負を挑むためにも、国籍・民族・性別に関係なく能力本位で地位や給与を決定する経営風土と、グローバル人材の能力を引き出し活用する経営方針を早急に確立する必要がある。

およそ移民は、日本で一旗上げようとして移住してくる人たちである。実を粉にして働き、地域社会に根を張り、地域の活性化に貢献する。やがて大半が進んで日本国籍をとる。

まもなく訪れる大量移民時代の経済界は、企業の社会的責任として、将来の国民である「移民」を雇用する場合に、「正規雇用」と「同一労働・同一賃金」の原則を厳守してもらいたい。日本人と移民の経済格差を広げるようなことは絶対してはならない。

それを守らない経営者は、巨大な消費力と豊富な人材を誇る1000万人の移民とマイノリティー社会を敵に回すことになるだろう。

「移民受け入れ制度必要」経団連会長、国の慎重姿勢批判

7月24日の産経新聞によると、経団連の榊原定征会長は23日、長野県軽井沢町で開催中の夏季フォーラムで次のように語った。

「(日本は)移民に頼らざるを得ない。経団連が中心となって受け入れのための制度を設計する必要がある」「国は移民に対して拒絶的だ。ドアを大きく開けないといけない」「今後、建設業や医療、製造業など幅広い分野で人手不足が深刻化するから、受け入れ拡大が不可欠」。

経済界トップの移民積極発言は重みがある。これまで移民受け入れに消極的であった経済界は雪崩を打って移民賛成に回るだろう。この経団連会長発言を受けて政府も重い腰を上げてオープンドアの移民政策へ舵を切るだろう。

榊原経団連会長の発言をきっかけに、日本は移民国家への歴史的な第一歩を踏み出すことになるかと予想する。

移民政策の理解者が亡くなられた——青木昌彦氏を追悼する

尊敬する青木昌彦先生が、2015年7月16日、亡くなられた。以下に追悼文を綴る。

私は生涯で二度、青木昌彦スタンフォード大学名誉教授の警咳に接する機会に恵まれた。忘れもしない「2011年1月13日」と「2015年1月9日」である。

青木先生は2011年1月5日付の日本経済新聞の「経済教室」に「世代間の合意と『開国』を」と題する論文を寄稿された。拝読し、感銘を受けた。論文の中で青木名誉教授は、未知の人口成熟化社会(高齢化と少子化)に向かう日本の生きる道を示された。

〈日本が雁行の先頭として生み出す革新を武器として、グローバルに戦略的補完性を活用していくには、移民の規制緩和や環太平洋経済連携協定(TPP)の創生に積極的に関与するなど、自らの国を一層開く覚悟が必要だ。未知の領域に孤独に突き進む雁は、失速してしまう。〉

〈日本には、世代間の合意と一層の開国を先延ばしする時間はもう限られている。それらの課題に本気で取り組み始めたときに、未知の領域に向けての飛行を先駆ける日本に、希望が取り戻せるだろう。〉

世代間の分断の危機をはらむ少子高齢化社会の国民統合には移民政策が不可欠であると考えていた私は、青木昌彦先生は移民政策の同士であると推察し、すぐ先生の事務所を訪ねた。

2011年1月13日、私が提唱する日本型移民政策について、論文を持参のうえ、青木先生と討論した。話がはずみ至福の時をすごした。そのうえあつかましくも坂中移民政策論の論評をお願いした。

すると、青木先生から拙文について、「『日本型移民国家の理念』大変感銘を受けました。教育政策としても、農業政策としても、誠に示唆に富むと、広く世の中の人たちに広めるお手伝いできれば、と存じます」という望外の評価をいただいた。

当時、経済学者は人口問題と移民政策に冷淡で日本の知的世界において四面楚歌の状況下にあった私は、日本を代表する経済学者の評価を受けて、坂中移民国家構想はまちがっていないとの思いを強くした。自信を持って日本型移民国家の建設に突き進む決意を新たにした。

2014年10月、日本総合研究開発機構(NIRA)から、「青木昌彦先生がキャップを勤めるプロジェクトをNIRAが開始するのに際し、青木先生より、移民が日本のシステムにどのような影響を及ぼしうるかを考えるにあたり、坂中英徳移民政策研究所所長より、移民問題及び移民政策の在り方についてヒヤリングをさせていただきたいとの要請があった」として、講演依頼があった。

2015年1月9日、青木先生ほか4人の大学教授らと「移民政策の在り方」の課題で討論した。全員が最新作の「新版 日本型移民国家への道」(東信堂刊)を読んでおられたので、主として青木先生の質問に私が答える形で議論が発展した。憂国の志を同じくする二人の日本人が真剣勝負をまじえた「対談」だった。

講演を終えて日本総合研究開発機構の会議室から恵比寿駅までの帰り道を青木先生と歩いた。その時の先生の言葉を鮮明に覚えている。「坂中さんは相変わらず四面楚歌の状態ですね。青木レポートに坂中さんの移民政策を盛り込みます」。

日本が誇る世界的経済学者の突然の死で青木プロジェクトは未完に終わった。関係者にとって誠に残念至極であり、青木先生も心残りではなかったかと拝察する。しかし、不肖ながら坂中英徳が青木昌彦先生の魂を引き継ぐので、先生の新しい国づくりの夢は不滅である。

外国人観光客関連の新産業の勃興で地方に活力が生まれる

2014年の秋以降、政府は地方創生に力を入れているが、決め手となる策は見つかっていないようだ。私にグッドアイデアがある。国と地方が一体となって外国人観光客関連の新規事業を起こすというものだ。新産業の勃興で地方に活力が生まれるであろう。

幸いにも、2015年に入り、外国人観光客の増加が著しい。年間2000万人に達する勢いである。今後も増加傾向が続くと見込まれるから、たとえば外国人観光客をターゲットにしたリゾート型ホテルの建設や観光資源の新規開発など、外国人観光客がらみの需要増大を見越した巨大プロジェクトを各県が競って立ち上げてはどうか。

それによって地方における公共事業関係の投資が増える。プロジェクト完成後は、その一帯が地方の外国人観光事業の拠点の役割をはたす。たとえば、ホテルの調理師やフロント係、観光バスの乗務員、観光ガイド、みやげ物売り場の店員などの雇用が生まれ、滞在

型の外国人観光客が金を惜しまず使うので地方経済が潤う。その場合、移民政策も、プロジェクトチームの責任者、投資経営者、外国料理の調理師、ホテルのフロント係、観光ガイド、通訳などの国際人材の受け入れで寄与する。

国は、外国人観光客をひきつける観光資源の発掘や外国人観光客の受け入れ態勢の整備のため、企画面や資金面で地方自治体に協力する。各自治体のトップは、事業経営体の長の立場から経営マインドを持って町や村の運営にあたり、存亡の危機を乗り切る。